

平成24年度

財務諸表

第4期

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

公立大学法人高知工科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に關する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 無償使用泉有財産等の明細	13
(5) 引当金の明細	13
(6) 資産除去債務の明細	13
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(11) 役員及び教職員の給与の明細	15
(12) 開示すべきセグメント情報	15
(13) 業務費及び一般管理費の明細	16
(14) 寄附金の明細	18
(15) 受託研究等の明細	18
(16) 科学研究費補助金の明細	19
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表
平成25年3月31日 現在

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,524,505,400
建物	11,322,677,841	
減価償却累計額	△ 2,175,335,760	9,147,342,081
構築物	794,087,672	
減価償却累計額	△ 163,340,616	630,747,056
機械装置	49,758,450	
減価償却累計額	△ 11,059,605	38,698,845
工具器具備品	2,583,441,792	
減価償却累計額	△ 1,571,783,252	1,011,658,540
図書		629,939,763
車両運搬具	42,138,886	
減価償却累計額	△ 14,770,328	27,368,558
建設仮勘定		241,629,125
有形固定資産合計		13,251,889,368
2 無形固定資産		
特許権		26,246,811
借地権		79,000,000
ソフトウェア		100,491,866
電話加入権		40,500
特許権仮勘定		28,074,131
施設利用権		19,137,528
無形固定資産合計		252,990,836
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,567,173,459
長期前払費用		21,296,263
長期未収入金	1,295,626	
徴収不能引当金	△ 1,295,626	0
その他		2,919,810
投資その他の資産合計		1,591,389,532
固定資産合計		15,096,269,736
II 流動資産		
現金及び預金		2,247,651,078
未収入金	51,967,865	
徴収不能引当金	△ 7,403	51,960,462
たな卸資産		
貯蔵品	4,844,098	
未成受託研究支出金	27,740,349	32,584,447
立替金		54,399,348
前払費用		40,453,890
仮払金		1,712,505
その他		10,458,209
流動資産合計		2,439,219,939
資産合計		17,535,489,675

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,524,337,958		
資産見返補助金等	2,163,174		
資産見返寄附金	3,208,331,545		
建設仮勘定見返運営費交付金等	241,629,215		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	23,376,589		
特許権仮勘定見返寄附金	4,697,542	5,004,536,023	
長期寄附金債務		2,983,044,490	
長期リース債務		27,769,998	
資産除去債務		17,627,169	
固定負債合計			8,032,977,680
II 流動負債			
寄附金債務		43,561,449	
前受受託研究費等		67,450,000	
前受金		90,774,100	
未払金		265,776,555	
未払消費税等		2,838,400	
預り金			
預り科学研究費補助金等	8,741,709		
その他預り金	43,207,348	51,949,057	
リース債務		8,998,813	
流動負債合計			531,348,374
負債合計			8,564,326,054
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金			
県出資金	10,018,300,000		
資本金合計		10,018,300,000	
II 資本剰余金			
資本剰余金			
資本剰余金	175,900,600		
損益外減価償却累計額	△ 1,765,150,671		
損益外減損損失累計額	△ 980,100		
資本剰余金合計		△ 1,590,230,171	
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び			
組織運営の改善目的積立金	280,295,948		
当期末処分利益	262,797,844		
(うち当期総利益)	262,797,844		
利益剰余金合計		543,093,792	
純資産合計			8,971,163,621
負債純資産合計			17,535,489,675

損益計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	955,577,758		
研究経費	612,856,648		
教育研究支援経費	281,898,393		
受託研究費	161,585,955		
受託事業費	6,815,488		
役員人件費	17,511,625		
教員人件費	1,698,515,549		
職員人件費	508,667,614	4,243,429,030	
一般管理費		341,614,444	
財務費用			
支払利息	744,040		
その他の財務費用	2,332,147	3,076,187	
雑損		374,082	
経常費用合計			4,588,493,743
経常収益			
運営費交付金収益		2,480,632,715	
授業料収益		1,237,840,300	
入学金収益		138,800,000	
検定料収益		40,740,000	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	54,079,005		
その他の団体からの受託研究等収益	107,781,515	161,860,520	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	3,980,500		
その他の団体からの受託事業等収益	2,994,500	6,975,000	
寄附金収益		29,976,638	
補助金等収益		6,178,330	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	269,832,142		
資産見返補助金等戻入	1,041,546		
資産見返寄附金戻入	216,687,447		
特許権仮勘定見返運営交付金等戻入	5,402,223		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	3,045,385	496,008,743	
財務収益			
受取利息		45,092,704	
雑益			
財産貸付料収益	137,390,154		
	32,806,177		
その他雑益	39,257,595	209,453,926	
経常収益合計			4,853,558,876
経常利益			265,065,133
臨時損失			
固定資産除却損		967,933	
その他臨時損失		2,899,788	3,867,721
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		967,931	
その他臨時利益		632,501	1,600,432
当期純利益			262,797,844
目的積立金取崩額			0
当期総利益			262,797,844

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,473,560,655
人件費支出	△ 2,288,479,137
その他の業務支出	△ 315,715,116
運営費交付金収入	3,084,059,000
授業料収入	1,206,336,500
入学金収入	134,680,000
検定料収入	40,790,000
受託研究費収入	231,702,431
受託事業費収入	31,452,613
補助金等収入	5,886,000
寄附金収入	26,889,300
その他の業務収入	206,675,280
預り金の増減額	△ 39,142,719
立替金、仮払金の増減額	4,550,925
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>856,124,422</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 168,000,000
定期預金の払戻による収入	168,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 1,800,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	1,800,000,000
有形固定資産の売却による収入	622,080
有形固定資産の取得による支出	△ 834,464,405
無形固定資産の取得による支出	△ 74,618,635
投資その他資産の取得による支出	0
投資その他の資産の回収による収入	302,244,593
小計	<u>△ 606,216,367</u>
利息及び配当金の受取額	43,985,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 562,230,638</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 59,496,638
利息の支払額	△ 790,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 60,287,283</u>
IV 資金に係る換算差額	△ 5,522
V 資金増加額	233,600,979
VI 資金期首残高	2,000,050,099
VII 資金期末残高	<u><u>2,233,651,078</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		262,797,844
当期総利益	262,797,844	
II 利益処分類		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	262,797,844	262,797,844

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
業務費	4,243,429,030	
一般管理費	341,614,444	
財務費用	3,076,187	
雑損	374,082	
臨時損失	<u>3,867,721</u>	4,592,361,464
2 (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,237,840,300	
入学金収益	△ 138,800,000	
検定料収益	△ 40,740,000	
受託研究等収益	△ 161,860,520	
受託事業等収益	△ 6,975,000	
寄附金収益	△ 29,976,638	
資産見返寄附金戻入	△ 216,687,447	
特許権仮勘定見返寄附金戻入	△ 3,045,385	
財務収益	△ 45,092,704	
雑益	△ 176,647,749	
臨時利益	<u>△ 1,600,432</u>	<u>△ 2,059,266,175</u>
業務費用合計		2,533,095,289
II 損益外減価償却相当額		226,816,594
III 引当外賞与増加見積額		988,584
IV 引当外退職給付増加見積額		67,810,800
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	42,127,402	
地方公共団体出資の機会費用	<u>47,187,385</u>	<u>89,314,787</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>2,918,026,054</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、具及び学校法人高知工科大学から承継した固定資産については見積耐用年数、受託研究等収入で購入した償却資産については研究期間を耐用年数としています。
主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1～50年
構築物	1～38年
機械装置	10～17年
工具器具備品	1～15年
車両運搬具	1～6年

 また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	6～8年
ソフトウェア	5年
施設利用権	15年
3. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しています。
その他有価証券・・・期末日の市場価額等に基づく時価法により評価しています。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・移動平均法による低価法
未成受託研究支出金・・・個別法による原価法
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は期末日の直物相場で換算し、換算差額は当期の損益に計上しています。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金
賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。
 - (3) 徴収不能引当金
未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権については個別に、一般債権については徴収不能実績率により見積もった徴収不能見込額を計上しています。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
高知県の公有財産貸付料取扱基準に基づき使用料を算定しています。
 - (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.564%で計算しています。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。
また、オペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内のリース期間に係る未経過リース料	3,562,192 円
1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	3,895,248 円
9. 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II 重要な会計方針の変更
該当事項はありません。

III 「貸借対照表」注記

1. 引当外退職給付見積額 560,801,200 円
2. 引当外賞与見積額 34,398,669 円
3. 有価証券に関する注記

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,222,663,776	1,503,330,000	280,666,224
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合 計	1,222,663,776	1,503,330,000	280,666,224

(2) 満期のある有価証券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位：円)

種 類	1年以内	1年超9年以内	9年超
債券			
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
その他	0	100,000,000	1,500,000,000
合 計	0	100,000,000	1,500,000,000

IV 「損益計算書」注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は23,161,368円であり、当該影響額を除いた当期総利益は239,636,476円です。

V 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,247,651,078 円
内定期預金	△ 14,000,000 円
資金期末残高	2,233,651,078 円

2. 重要な非資金取引の内訳

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	7,998,213 円
構築物	4,814,000 円
図書	691,673 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	53,592,000 円
--------	--------------

(3) 資産除去債務の増加

288,515 円

VI 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳

設立団体に係る額 89,314,787 円

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用は、学校法人高知工科大学から寄附されたものを除き、地方独立行政法人法第43条に基づき預金、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券に限定し、資金調達については、認可中期計画における短期借入金限度額の範囲内で行うこととしています。投資有価証券については、定期的に時価情報、発行体の格付け等を把握しリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては、次表に含めていません。

(単位：円)

種 別	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) 投資有価証券	1,566,173,459	1,846,839,683	280,666,224
(2) 現金及び預金	2,247,651,078	2,247,651,078	0
(3) 未収入金	51,960,462	51,960,462	0
(4) リース債務 (※2)	(36,768,811)	(37,180,199)	(411,388)
(5) 未払金	(265,776,555)	(265,776,555)	0

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(※2) 長期リース債務はリース債務に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

この時価については、取引証券会社から提示された価格によります。

(2) 現金及び預金、(3) 未収入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(4) リース債務

この時価については、元利金の合計金額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,000,000

※上記金融商品は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるこ 14
ことが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

X 賃貸等不動産関係

当法人は寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,535,930,655	△ 75,102,281	1,460,828,374	1,300,453,003

※当期増減額は建物の減価償却及びサービス鷹匠の売却によるものです。

当期末の時価は不動産鑑定評価額等です。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
107,189,288	93,198,294	622,080
	(29,830,636)	

※「賃貸費用」欄の下端 () 内の金額は損益外減価償却相当額を内数として記載しています。

賃貸費用には建物等に係る損害保険料は含まれていません。

XI 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

留学生寮(楠目)の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を14年とし、割引率は1.664%を使用しています。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,338,654 円
時の経過による調整額	288,515 円
期末残高	17,627,169 円

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)										
建物	8,593,400,000	0	0	8,593,400,000	1,765,150,671	226,816,594	0	0	0	6,828,249,329
計	8,593,400,000	0	0	8,593,400,000	1,765,150,671	226,816,594	0	0	0	6,828,249,329
有形固定資産(特定償却資産外)										
建物	2,685,225,342	59,662,500	15,619,001	2,729,277,841	410,185,089	110,397,758	0	0	0	2,319,092,752
構築物	777,930,820	16,156,852	0	794,087,672	163,340,616	42,340,013	0	0	0	630,747,056
機械装置	49,758,450	0	0	49,758,450	11,059,605	5,755,363	0	0	0	38,698,845
工具器具備品	2,458,674,682	281,317,807	156,550,697	2,583,441,792	1,571,783,252	315,074,342	0	0	0	1,011,658,540
図書	616,690,061	13,249,702	0	629,939,763	0	0	0	0	0	629,939,763
車両運搬具	31,099,369	11,039,519	2	42,138,886	14,770,328	5,590,673	0	0	0	27,368,558
計	6,619,378,724	381,426,380	172,160,700	6,828,644,404	2,171,138,890	479,158,149	0	0	0	4,657,505,514
有形固定資産(非償却資産)										
土地	1,529,470,060	3,725,400	8,690,000	1,524,505,460	-	-	0	0	0	1,524,505,460
建設仮勘定	16,930,125	226,963,325	2,264,325	241,629,125	-	-	0	0	0	241,629,125
計	1,546,400,185	230,688,725	10,954,325	1,766,134,525	-	-	0	0	0	1,766,134,525
有形固定資産合計										
土地	1,529,470,060	3,725,400	8,690,000	1,524,505,460	-	-	0	0	0	1,524,505,460
建物	11,278,625,342	59,662,500	15,619,001	11,322,677,841	2,175,335,760	337,214,352	0	0	0	9,147,342,081
構築物	777,930,820	16,156,852	0	794,087,672	163,340,616	42,340,013	0	0	0	630,747,056
機械装置	49,758,450	0	0	49,758,450	11,059,605	5,755,363	0	0	0	38,698,845
工具器具備品	2,458,674,682	281,317,807	156,550,697	2,583,441,792	1,571,783,252	315,074,342	0	0	0	1,011,658,540 ※1
図書	616,690,061	13,249,702	0	629,939,763	0	0	0	0	0	629,939,763
車両運搬具	31,099,369	11,039,519	2	42,138,886	14,770,328	5,590,673	0	0	0	27,368,558
建設仮勘定	16,930,125	224,699,000	0	241,629,125	-	-	0	0	0	241,629,125 ※2
計	16,759,178,849	609,850,780	180,850,700	17,188,178,929	3,936,289,561	705,974,743	0	0	0	13,251,889,368
無形固定資産(特定償却資産外)										
特許権	23,387,414	10,973,130	0	34,360,544	8,113,733	3,775,895	0	0	0	26,246,811
ソフトウェア	180,709,704	63,064,801	64,054,863	179,719,642	79,227,776	27,565,598	0	0	0	100,491,866
施設利用権	26,144,160	0	0	26,144,160	7,006,632	1,751,658	0	0	0	19,137,528
計	230,241,278	74,037,931	64,054,863	240,224,346	94,348,141	33,093,151	0	0	0	145,876,205
無形固定資産(非償却資産)										
借地権	79,000,000	0	0	79,000,000	-	-	0	0	0	79,000,000
電話加入権	1,020,600	0	0	1,020,600	-	-	980,100	0	0	40,500
特許権仮勘定	37,598,462	9,896,407	19,420,738	28,074,131	-	-	0	0	0	28,074,131
計	117,619,062	9,896,407	19,420,738	108,094,731	-	-	980,100	0	0	107,114,631
無形固定資産合計										
特許権	23,387,414	10,973,130	0	34,360,544	8,113,733	3,775,895	0	0	0	26,246,811
借地権	79,000,000	0	0	79,000,000	0	0	0	0	0	79,000,000
ソフトウェア	180,709,704	63,064,801	64,054,863	179,719,642	79,227,776	27,565,598	0	0	0	100,491,866
電話加入権	1,020,600	0	0	1,020,600	-	-	980,100	0	0	40,500
特許権仮勘定	37,598,462	9,896,407	19,420,738	28,074,131	-	-	0	0	0	28,074,131
施設利用権	26,144,160	0	0	26,144,160	7,006,632	1,751,658	0	0	0	19,137,528
計	347,860,340	83,934,338	83,475,601	348,319,077	94,348,141	33,093,151	980,100	0	0	252,990,836
投資その他の資産										
投資有価証券	1,742,535,262	133,899,994	309,261,797	1,567,173,459	-	-	-	-	-	1,567,173,459
	21,156,311	8,417,710	8,277,758	21,296,263	-	-	-	-	-	21,296,263
その他	3,767,608	1,758,686	2,606,484	2,919,810	-	-	-	-	-	2,919,810
計	1,767,459,181	144,076,390	320,146,039	1,591,389,532	-	-	-	-	-	1,591,389,532

※1 工具器具備品の当期増加額の主なものは、構内防犯カメラシステム53,728,500円 非常放送設備35,653,275円です。
 ※2 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、国際交流会館(仮称)に伴うものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,136,103	3,894,044	0	3,186,049	0	4,844,098	
未成受託 研究支出金	7,561,928	27,606,641	0	7,428,220	0	27,740,349	
合 計	11,698,031	31,500,685	0	10,614,269	0	32,584,447	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	ムラヨーロッパ ファイナンスエヌアイ #2164	148,940,000	200,000,000	153,599,468	-	
	ムラヨーロッパ ファイナンスエヌアイ #2842	146,920,000	200,000,000	151,655,762	-	
	ムラバンク インターナショナル ビエール#613	246,600,000	300,000,000	255,886,956	-	
	三菱UFJセキュリティー ズインターナショナル	96,220,000	100,000,000	97,239,326	-	
	ドイツ銀行ロンドン 支店	231,090,000	300,000,000	236,290,754	-	
	オーストラリアコモンウェルス 銀行	313,950,000	500,000,000	327,991,510	-	
	計	1,183,720,000	1,600,000,000	1,222,663,776	-	
その他の有価証券	ダ イーSMB #1518FR	67,090,000	100,000,000	100,000,000	-	
	ダ イーSMA	66,888,399	-	77,573,098	-	注1
	日興SMA	136,087,302	-	165,936,585	-	注1
	株式会社テクノ ネットワーク 四国(株式)	1,000,000	-	1,000,000	-	
	計	271,065,701	100,000,000	344,509,683	-	
貸借対照表計上額				1,567,173,459	-	

※上記の有価証券は、学校法人高知工科大学からの寄附によるものです。

注1 有価証券の内容が、外国国債及び投資信託であり、適切に表示できる券面額がないため、券面総額を省略しています。

(4) 無償使用県有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	面積 (㎡)	機会費用額	摘要
建物	講堂	2,088.33	40,294,028	
建物	試験研究施設	1,115.14	1,833,374	事務所1棟、倉庫5棟
土地	研究施設敷地	6,686.98		土佐山田町楠目
合 計		9,890.45	42,127,402	

(5) 引当金の明細

未収入金に対する徴収不能引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収授業料等	6,988,850	1,598,700	8,587,550	1,477,442	△ 1,477,442	0	
未収受託研究等収益	44,890,674	△ 15,456,611	29,434,063	4,160	△ 4,059	101	
未収受託事業等収益	26,078,113	△ 22,477,613	3,600,500	198,266	△ 198,252	14	
その他未収入金	11,254,518	△ 908,766	10,345,752	115,785	△ 108,497	7,288	
長期未収入金	2,419,500	△ 1,123,874	1,295,626	1,843,822	△ 548,196	1,295,626	
合 計	91,631,655	△ 38,368,164	53,263,491	3,639,475	△ 2,336,446	1,303,029	

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
楠目寮 (土地賃貸借契約)	17,338,654	288,515	0	17,627,169	基準第88の特定「無」
計	17,338,654	288,515	0	17,627,169	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
資本金	地方公共団体出資金	10,018,300,000	0	0	10,018,300,000
	計	10,018,300,000	0	0	10,018,300,000
資本剰余金	私学からの受入	184,590,600	0	8,690,000	175,900,600 ※2
	計	184,590,600	0	8,690,000	175,900,600
	損益外減価償却累計額	1,538,334,077	226,816,594	0	1,765,150,671 ※1
	損益外減損損失累計額	1,207,948	0	227,848	980,100 ※2
	差 引 計	△ 1,354,951,425	△ 226,816,594	8,462,152	△ 1,590,230,171

※1 当期増加額は、出資建物の減価償却によるものです。

※2 私学からの受入資産 (土地) の売却によるものです。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	275,302,697	4,993,251	0	280,295,948	
合 計	275,302,697	4,993,251	0	280,295,948	

(8) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(9) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	仮勘定見返運 営費交付金			
平成24年度	0	3,084,059,000	2,480,632,715	366,717,753	236,708,532	3,084,059,000	0	
合 計	0	3,084,059,000	2,480,632,715	366,717,753	236,708,532	3,084,059,000	0	

(9) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成24年度交付分	合 計
期間進行基準	2,480,632,715	2,480,632,715
合 計	2,480,632,715	2,480,632,715

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額				補助金収益	摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等		
平成24年度産業界のニーズ に対応した教育改善・充 実体制政治事業	2,886,000	0	0	0	0	2,886,000	
香美市奨学金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	※1
合 計	5,886,000	0	0	0	0	5,886,000	

※1 損益計算書の補助金収益には前期受入残額292,330円が含まれています。

(11) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	0 10,740,000	0 1	0 0	0 0
	非常勤	0 6,220,800	0 7	0 0	0 0
	計	0 16,960,800	0 8	0 0	0 0
教職員	常勤	1,365,662,832 418,995,562	152 79	30,760,000 0	21 0
	非常勤	91,547,611 19,062,772	161 89	0 0	0 0
	計	1,457,210,443 438,058,334	313 168	30,760,000 0	21 0
合計	常勤	1,365,662,832 429,735,562	152 80	30,760,000 0	21 0
	非常勤	91,547,611 25,283,572	161 96	0 0	0 0
	合計	1,457,210,443 455,019,134	313 176	30,760,000 0	21 0

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人高知工科大学役員報酬規程、公立大学法人高知工科大学給与規程、公立大学法人高知工科大学年俸制給与規程及び公立大学法人高知工科大学退職手当規程、公立大学法人高知工科大学一般職員給与規程、公立大学法人高知工科大学準職員給与規程に基づき支給しています。

(注2) 「教職員」については、上段が教員、下段が職員を表しています。

(注3) 支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注4) 上記明細には法定福利費は含めていません。

(12) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントで該当事項がないため記載を省略しています。

(13) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	127,896,943	
備品費	8,720,019	
印刷製本費	26,750,882	
水道光熱費	88,544,161	
旅費交通費	102,522,960	
通信運搬費	10,090,686	
賃借料	42,875,299	
福利厚生費	7,237,916	
保守費	32,335,413	
修繕費	41,002,035	
損害保険料	4,667,159	
交際費	1,746,755	
広告宣伝費	1,748,861	
諸会費	4,023,094	
会議費	3,525,139	
研修費	1,057,350	
報酬・委託・手数料	157,927,073	
租税公課	133,200	
奨学費	87,775,524	
減価償却費	204,976,898	
雑費	20,391	955,577,758
研究経費		
消耗品費	87,956,601	
備品費	9,937,048	
印刷製本費	9,219,595	
水道光熱費	32,699,451	
旅費交通費	99,261,223	
通信運搬費	3,730,171	
賃借料	8,859,221	
福利厚生費	5,386	
保守費	28,940,957	
修繕費	9,354,308	
損害保険料	678,743	
交際費	3,149,559	
広告宣伝費	126,000	
諸会費	10,336,566	
会議費	489,224	
研修費	663,950	
報酬・委託・手数料	80,490,204	
租税公課	13,035	
減価償却費	226,843,419	
雑費	101,987	612,856,648
教育研究支援経費		
消耗品費	26,735,733	
備品費	1,609,897	
印刷製本費	1,327,838	
水道光熱費	4,024,033	
旅費交通費	1,126,563	
通信運搬費	10,552,774	
賃借料	1,132,383	
保守費	46,478,151	
修繕費	5,819,003	
損害保険料	133,824	
交際費	34,500	
諸会費	117,000	
研修費	88,200	
報酬・委託・手数料	127,169,455	
減価償却費	55,549,039	281,898,393
受託研究費		161,585,955
受託事業費		6,815,488

役員人件費			
報酬	16,960,800		
法定福利費	550,825	17,511,625	
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,340,079,175		
賞与	24,490,457		
退職給付費用	30,760,000		
法定福利費	209,285,789		
通勤手当	655,200		
その他人件費	438,000	1,605,708,621	
非常勤教員給与			
教員給料	84,038,546		
教員法定福利費	1,259,317		
教員通勤手当	7,509,065	92,806,928	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	293,530,917		
賞与	92,201,296		
法定福利費	69,716,438		
通勤手当	835,000		
その他人件費	32,428,349	488,712,000	
非常勤職員給与			
給料	18,161,894		
法定福利費	892,842		
通勤手当	512,600		
その他人件費	388,278	19,955,614	2,224,694,788
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費		18,657,288	
備品費		2,095,485	
印刷製本費		14,487,096	
水道光熱費		15,395,719	
旅費交通費		26,479,069	
通信運搬費		15,497,403	
賃借料		27,611,234	
福利厚生費		1,810,377	
保守費		38,571,387	
修繕費		28,195,189	
損害保険料		1,487,832	
交際費		1,103,348	
広告宣伝費		40,655,930	
諸会費		2,720,394	
会議費		366,854	
研修費		1,924,590	
報酬・委託・手数料		58,772,931	
租税公課		7,032,092	
減価償却費		38,048,656	
雑費		701,570	341,614,444

(14) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
奨学寄附金	29,889,300	29	
科研費寄附	8,163,804	18	使途特定寄附財産
科研費以外の現物寄附	6,796,602	8	※1
合 計	44,849,706	55	

※1 科研費以外の現物寄附の主なものは以下のとおりです。

構築物	4,814,000 円
図書	526,082 円

(15) 受託研究等の明細

(15) - 1 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	54,079,005	54,079,005	0
国又は地方公共団体以外	0	124,704,565	64,604,565	60,100,000
合 計	0	178,783,570	118,683,570	60,100,000

(15) - 2 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	0	0	0
国又は地方公共団体以外	11,064,700	37,462,250	43,176,950	5,350,000
合 計	11,064,700	37,462,250	43,176,950	5,350,000

(15) - 3 受託事業の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	3,980,500	3,980,500	0
国又は地方公共団体以外	0	4,994,500	2,994,500	2,000,000
合 計	0	8,975,000	6,975,000	2,000,000

(16) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究	7,830,000 (26,100,000)	3 (3)	内1件は繰越分
基盤研究 (A)	3,870,000 (12,900,000)	2 (2)	
基盤研究 (A) 分担金	1,020,000 (3,400,000)	4 (4)	
基盤研究 (B)	5,190,000 (17,300,000)	6 (6)	
基盤研究 (B) 分担金	963,000 (2,110,000)	6 (6)	
基盤研究 (C)	5,701,177 (19,450,000)	19 (19)	
基盤研究 (C) 分担金	210,000 (700,000)	2 (2)	
挑戦的萌芽研究	2,610,000 (8,700,000)	5 (5)	
挑戦的萌芽研究 分担金	42,000 (140,000)	2 (2)	
若手研究 (B)	5,370,000 (17,900,000)	13 (13)	
特別研究員奨励費	0 (1,600,000)	0 (2)	
厚生労働科学研究費補助金 分担金	0 (1,000,000)	0 (1)	
合 計	32,806,177 (111,300,000)	62 (65)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
現金	0	
預金	2,247,651,078	
計	2,247,651,078	

② 未収入金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
授業料	8,587,550	
受託研究等収益	29,434,063	
受託事業等収益	3,600,500	
その他未収入金	10,345,752	
長期未収入金	1,295,626	
計	53,263,491	

③ 前受金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成25年度授業料	100	
受託研究等収益	67,450,000	
平成25年度施設利用料	90,774,000	
計	158,224,100	

④ 預り金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
科学研究費補助金等	8,741,709	
人件費預り金	11,722,106	
ドミナリ夕食	29,055,797	
その他	2,429,445	
計	51,949,057	

⑤ 未払金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費	54,267,160	
業務費	131,345,353	
一般管理費	30,194,006	
資産購入	52,808,436	
計	268,614,955	

平成24年度

決算報告書

第4期事業年度

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

公立大学法人高知工科大学

平成24年度 決算報告書

公立大学法人高知工科大学

(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	3,084,059	3,084,059	—	
授業料等収入	1,390,181	1,383,225	-6,956	
受託研究等収入	425,434	297,056	-128,378	※1
その他の収入	212,171	251,146	38,975	※2
目的積立金取崩	81,563	—	-81,563	
計	5,193,408	5,015,486	-177,922	
支出				
教育研究経費	2,072,220	1,887,143	-185,077	※3
一般管理費	451,713	420,060	-31,653	※4
人件費	2,244,041	2,178,991	-65,050	※5
受託研究等経費	425,434	219,506	-205,928	※1
その他支出	—	—	—	
計	5,193,408	4,705,700	-487,708	
収入－支出	0	309,786	309,786	

予算との差異について

- ※1 受託研究費の採択減によります。
- ※2 利息収入、雑収入の増加によります。
- ※3 効率的な業務運営によります。
- ※4 効率的な業務運営によります。
- ※5 教員の未補充によります。


監査報告書

平成25年6月20日

公立大学法人高知工科大学
理事長 岡村 甫 様

公立大学法人高知工科大学

監事 吉良正人 

監事 西岡啓一郎 

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、理事会及び経営審議会に出席して、法人としての重要な意思決定並びに役員
の職務の執行状況を聴取するとともに、必要に応じて重要な決裁書類等を閲覧し、また、関係
する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考えられる監査を実施しました。

また、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書
に関し、監査の方法の概要について報告並びに説明を受け、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査方法及び結果は、相当であると認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フ
ローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められない。
- (5) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (7) 役員
の業務執行に関しては、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実は認め
られない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 25 年 6 月 20 日

公立大学法人高知工科大学
理事長 岡村 甫 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小林 礼治



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

堀 重樹



<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条の規定に基づき、公立大学法人高知工科大学の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、公立大学法人高知工科大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、公立大学法人高知工科大学の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、公立大学法人高知工科大学の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 3 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 2 期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第 3 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）が公立大学法人高知工科大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上